

令和4事業年度財務諸表の附属明細書等の訂正について

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

令和4事業年度財務諸表における「法人単位及び一般勘定財務諸表 附属明細書 V 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細（1）運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細」及び「一般勘定財務諸表 注記事項 VII. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 4. 金融商品の時価等について（2）金融商品の時価等に関する事項 6. 行政コスト計算書関係（2）機会費用の計上方法」において、下記のとおり表記に誤りがありましたので、訂正します。

なお、この訂正による財務諸表への影響はありません。

記

【誤】

【法人単位】及び【一般勘定】
附 属 明 細 書
V 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
（1）運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

令和2年度交付分		(単位：円)	
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	31,000,000	10,694,511	
実用化推進・知的財産支援経費	6,000,000	7,650,000	業務委託費 7,650,000
国際戦略推進経費	25,000,000	3,044,511	業務委託費 3,044,511
計	31,000,000	10,694,511	

令和3年度交付分		(単位：円)	
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	213,344,990	170,445,604	
情報システム経費	61,987,278	61,986,100	業務委託費 61,986,100
研究公正・業務推進経費	54,436,000	24,563,002	業務委託費 24,563,002
IT企画運用経費	17,993,712	17,993,712	業務委託費 17,993,712
知的財産支援経費	48,928,000	37,603,171	業務委託費 37,603,171
国際戦略推進経費	30,000,000	28,299,619	業務委託費 28,277,047 賃借料 22,572
計	213,344,990	170,445,604	

【正】

【法人単位】及び【一般勘定】
附 属 明 細 書
V 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
（1）運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

令和2年度交付分		(単位：円)	
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	31,000,000	9,044,511	
実用化推進・知的財産支援経費	6,000,000	6,000,000	業務委託費 6,000,000
国際戦略推進経費	25,000,000	3,044,511	旅費交通費 3,044,511
計	31,000,000	9,044,511	

令和3年度交付分		(単位：円)	
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	213,344,990	170,445,604	
情報システム経費	61,987,278	61,986,100	業務委託費 61,986,100
研究公正・業務推進経費	54,436,000	24,563,002	業務委託費 21,018,850 その他 3,544,152
IT企画運用経費	17,993,712	17,993,712	保守費 17,993,712
知的財産支援経費	48,928,000	37,603,171	業務委託費 37,603,171
国際戦略推進経費	30,000,000	28,299,619	旅費交通費 21,987,747 その他 6,311,872
計	213,344,990	170,445,604	

【誤】				
令和4年度交付分		(単位：円)		
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	2,608,201,827	<u>2,358,495,735</u>		
情報システム経費	<u>802,187,927</u>	<u>791,153,890</u>	賃借料	<u>779,404,811</u>
			業務委託費	<u>11,749,079</u>
研究公正・業務推進経費	<u>219,023,000</u>	<u>101,611,699</u>	研究委託費	<u>101,611,699</u>
IT企画運用経費	<u>237,775,386</u>	<u>234,467,715</u>	業務委託費	<u>234,467,715</u>
知的財産支援経費	225,071,030	151,129,338	業務委託費	<u>151,129,338</u>
国際戦略推進経費	139,662,000	<u>75,674,816</u>	業務委託費	<u>63,925,737</u>
			諸謝金	<u>11,749,079</u>
情報分析経費	39,800,000	34,322,468	業務委託費	<u>34,322,468</u>
革新基盤創成事業経費	270,002,000	<u>312,614,804</u>	業務委託費	<u>312,614,804</u>
戦略企画経費	67,401,580	63,054,031	業務委託費	<u>63,054,031</u>
事業共通経費	<u>95,193,712</u>	<u>87,827,406</u>	業務委託費	<u>87,827,406</u>
業務経費事業に係る人件費	512,085,192	<u>506,639,568</u>	人件費	<u>506,639,568</u>
期間進行基準による振替額	3,330,147,143	3,022,860,896	人件費	2,010,525,831
			賃借料	<u>712,767,060</u>
			業務委託費	<u>406,584</u>
			その他	<u>299,161,421</u>
計	5,938,348,970	<u>5,381,356,631</u>		

【正】				
令和4年度交付分		(単位：円)		
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	2,608,201,827	<u>2,268,857,294</u>		
情報システム経費	<u>812,076,000</u>	<u>801,041,963</u>	賃借料	<u>351,742,032</u>
			業務委託費	<u>221,464,063</u>
			その他	<u>227,835,868</u>
研究公正・業務推進経費	<u>213,971,470</u>	<u>96,560,169</u>	業務委託費	<u>49,625,506</u>
			委託研究費	<u>37,439,350</u>
			その他	<u>9,495,313</u>
IT企画運用経費	<u>242,826,916</u>	<u>239,519,245</u>	支払手数料	<u>109,585,042</u>
			業務委託費	<u>86,118,184</u>
			その他	<u>43,816,019</u>
知的財産支援経費	225,071,030	151,129,338	業務委託費	<u>141,741,826</u>
			その他	<u>9,387,512</u>
国際戦略推進経費	139,662,000	<u>78,572,634</u>	旅費交通費	<u>29,579,511</u>
			人材派遣費	<u>20,037,939</u>
			業務委託費	<u>10,844,567</u>
			その他	<u>18,110,617</u>
情報分析経費	39,800,000	34,322,468	業務委託費	<u>34,218,470</u>
			その他	<u>103,998</u>
革新基盤創成事業経費	270,002,000	<u>249,272,353</u>	業務委託費	<u>224,592,175</u>
			その他	<u>24,680,178</u>
戦略企画経費	67,401,580	63,054,031	業務委託費	<u>41,142,903</u>
			支払手数料	<u>10,767,120</u>
			その他	<u>11,144,008</u>
事業共通経費	<u>85,305,639</u>	<u>77,939,333</u>	業務委託費	<u>43,475,408</u>
			その他	<u>34,463,925</u>
業務経費事業に係る人件費	512,085,192	<u>477,445,760</u>	人件費	<u>477,445,760</u>
期間進行基準による振替額	3,330,147,143	3,022,860,896	人件費	2,010,525,831
			賃借料	<u>713,415,180</u>
			業務委託費	<u>101,364,724</u>
			その他	<u>197,555,161</u>
計	5,938,348,970	<u>5,291,718,190</u>		

【誤】

【一般勘定】

注 記 事 項

VII. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

4. 金融商品の時価等について

(2)金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 満期保有目的の債券	50,400,000,000	50,400,000,000	－
② 開発委託金回収債権 貸倒引当金	13,536,284,503 △ 165,786,466		
開発委託金回収債権－貸倒引当金	13,370,498,037	13,366,698,420	3,799,617
③ 長期性預金	5,000,000,000	4,965,703,591	△ 34,296,409

6. 行政コスト計算書関係

(2)機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

【正】

【一般勘定】

注 記 事 項

VII. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

4. 金融商品の時価等について

(2)金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 満期保有目的の債券	50,400,000,000	50,400,000,000	－
② 開発委託金回収債権 貸倒引当金	13,536,284,503 △ 165,786,466		
開発委託金回収債権－貸倒引当金	13,370,498,037	13,366,698,420	<u>△ 3,799,617</u>
③ 長期性預金	5,000,000,000	4,965,703,591	△ 34,296,409

6. 行政コスト計算書関係

(2)機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。